

令和4年度

津山市財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

暮らし、
ほんもの。



令和6年3月

津山市企画財政部財政課

はじめに

○地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地、建物、借入金などの資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

○「統一的な基準」への対応について

津山市では、平成20年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており、地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、財務状況の団体間比較が容易になります。

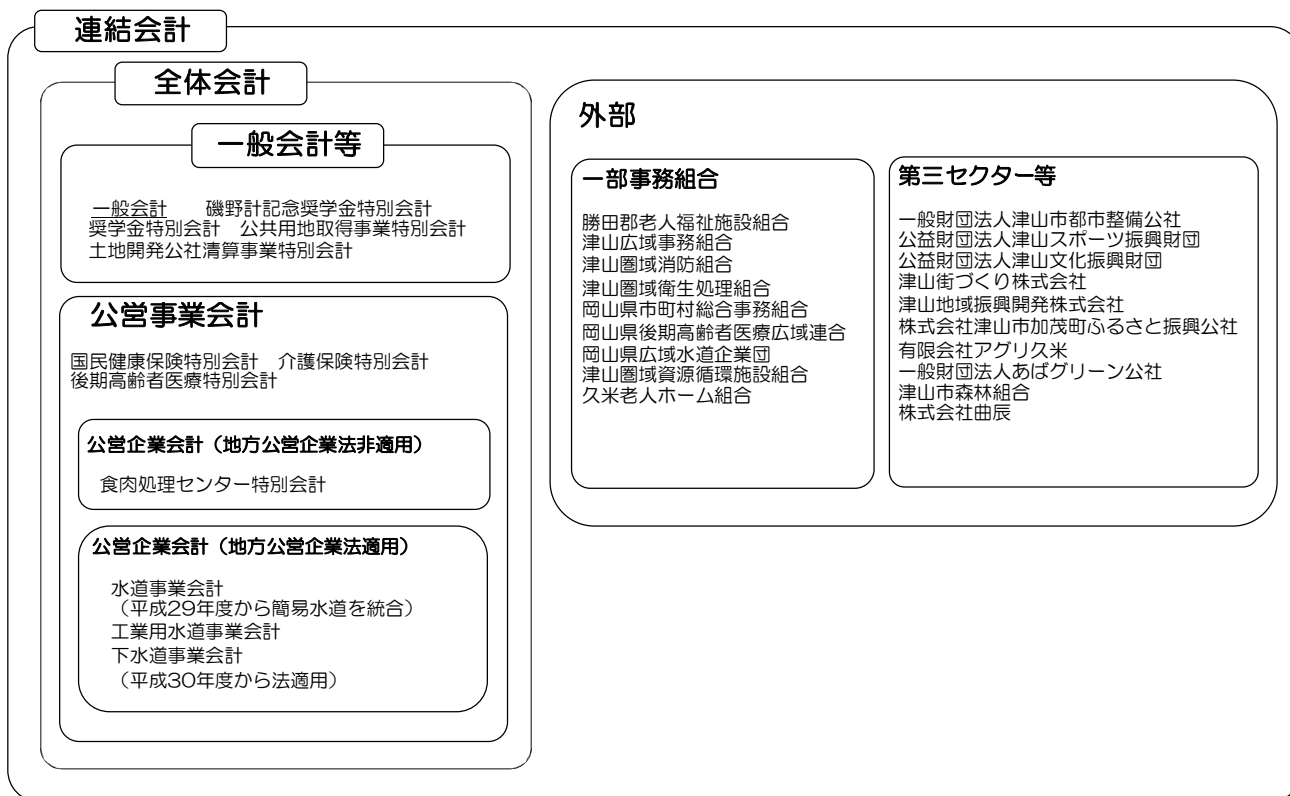
津山市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

目 次

1	対象となる会計の範囲	1
2	財務書類4表について	2
	（1）貸借対照表（バランスシート）	3
	（2）行政コスト計算書	5
	（3）純資産変動計算書	6
	（4）資金収支計算書	7
3	令和4年度財務書類分析数値	8
4	分析数値の解説	9

1 対象となる会計の範囲

令和4年度における4つの財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」と、これに公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに本市の関連団体の会計を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体又は、業務運営に実質的に関与している団体です。

• 作成基準日

会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

2 財務書類4表について

貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）；「純資産の変動情報」

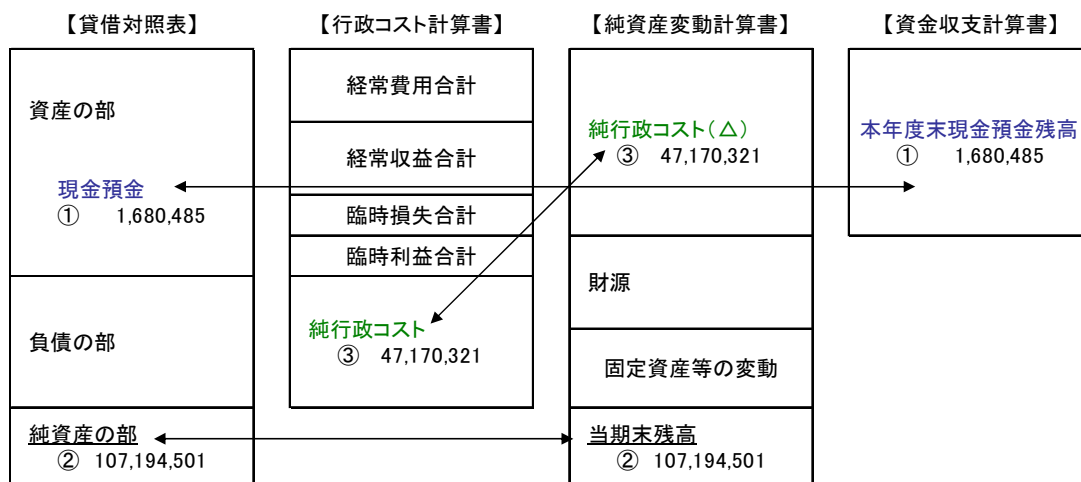
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の相関図(金額については一般会計等ベースで表示)

(単位:千円)



(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、令和4年度末（令和5年3月31日）において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄っているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と、資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

- 「固定資産」：事業用資産（庁舎、学校、文化センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。
- 「流動資産」：資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の基金など、将来現金化することが可能な財産です。
- 「固定負債」：流動負債に計上した市債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。
- 「流動負債」：1年内償還予定地方債（市債）やその他賞与引当金、預り金などです。
- 「純資産」：過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
固定資産	170,477,035	272,223,027	291,429,581	固定負債	64,452,297	134,309,879	146,077,954
有形固定資産	159,947,296	258,744,079	276,144,117	地方債	58,269,303	93,148,233	100,768,224
事業用資産	73,758,741	73,816,712	87,976,818	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	85,859,560	176,060,293	178,186,993	退職手当引当金	6,156,634	6,407,741	7,742,682
物品	328,996	8,867,074	9,980,305	損失補償等引当金	26,361	26,361	26,361
無形固定資産	13,337	559,962	4,989,644	その他	0	34,727,544	37,540,687
投資その他の資産	10,516,402	12,918,986	10,295,820	流動負債	7,452,899	12,636,497	14,320,808
投資及び出資金	4,638,504	4,638,504	387,603	1年内償還予定地方債	6,219,273	9,311,226	10,411,217
投資損失引当金	△ 96,092	△ 96,092	0	未払金	0	1,422,869	1,660,108
長期延滞債権	1,636,131	1,719,130	1,719,292	未払費用	0	0	50,025
長期貸付金	723,014	723,014	821,869	前受金	0	572,752	574,792
基金	3,721,611	6,052,618	7,424,740	前受収益	0	0	0
その他	0	0	61,165	賞与等引当金	496,314	557,145	647,674
徴収不能引当金	△ 106,766	△ 118,187	△ 118,849	預り金	734,988	764,127	855,370
流動資産	8,622,662	16,335,222	18,356,686	その他	2,325	8,378	121,621
現金預金	1,680,485	7,709,773	8,973,022	負債合計	71,905,197	146,946,376	160,398,762
未収金	132,346	1,565,761	1,762,089	純資産の部			
短期貸付金	156,912	156,912	156,912				
基金	6,157,634	6,157,634	6,203,473	純資産合計	107,194,501	141,611,873	149,435,740
棚卸資産	506,662	530,121	547,663	負債及び純資産合計	179,099,697	288,558,249	309,834,502
その他	0	255,959	754,862				
徴収不能引当金	△ 11,377	△ 40,939	△ 41,336				
資産合計	179,099,697	288,558,249	309,834,502				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）経年変化

《一般会計等》

（単位：千円）

資産の部				主な増減の理由
	R3期末	R4期末	比較	
固定資産	175,164,592	170,477,035	△ 4,687,557	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 建物の減価償却による減。 ・インフラ資産 道路及び橋りょうの減価償却による減。 ・長期延滞債権 市税、使用料等延滞額の減。 ・基金（固定資産） ふるさと津山サポート基金等の増。 ・未収金 市税、使用料等の未収金の増。 ・短期貸付金 つやま和牛創出事業貸付金等翌年度回収予定分の増。 ・基金（流動資産） 財政調整基金、減債基金の減。
有形固定資産	164,714,032	159,947,296	△ 4,766,736	
事業用資産	76,511,919	73,758,741	△ 2,753,178	
インフラ資産	87,815,856	85,859,560	△ 1,956,296	
物品	386,257	328,996	△ 57,261	
無形固定資産	2,779	13,337	10,558	
投資その他の資産	10,447,781	10,516,402	68,621	
投資及び出資金	4,631,655	4,638,504	6,849	
投資損失引当金	△ 95,612	△ 96,092	△ 480	
長期延滞債権	1,682,360	1,636,131	△ 46,229	
長期貸付金	767,922	723,014	△ 44,908	
基金	3,567,878	3,721,611	153,733	
その他	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 106,422	△ 106,766	△ 344	
流動資産	9,309,522	8,622,662	△ 686,860	
現金預金	1,830,324	1,680,485	△ 149,839	
未収金	115,878	132,346	16,468	
短期貸付金	97,664	156,912	59,248	
基金	6,654,877	6,157,634	△ 497,243	
棚卸資産	621,341	506,662	△ 114,679	
その他	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 10,562	△ 11,377	△ 815	
資産合計	184,474,114	179,099,697	△ 5,374,417	
負債の部				主な増減の理由
	R3期末	R4期末	比較	
固定負債	68,342,515	64,452,297	△ 3,890,218	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債 1年超償還予定額の減。 ・退職手当引当金 後年度の退職手当支給予定累積額の減。 ・1年内償還予定地方債 償還据置期間到来の地方債残高の増。
地方債	62,108,002	58,269,303	△ 3,838,699	
長期未払金	0	0	0	
退職手当引当金	6,224,538	6,156,634	△ 67,904	
損失補償等引当金	9,975	26,361	16,386	
その他	0	0	0	
流動負債	7,406,798	7,452,899	46,101	
1年内償還予定地方債	6,162,773	6,219,273	56,500	
未払金	0	0	0	
未払費用	0	0	0	
前受金	0	0	0	
前受収益	0	0	0	
賞与等引当金	519,318	496,314	△ 23,004	
預り金	722,203	734,988	12,785	
その他	2,504	2,325	△ 179	
負債合計	75,749,313	71,905,197	△ 3,844,116	
純資産の部				
純資産合計	108,724,801	107,194,501	△ 1,530,300	
負債及び純資産合計	184,474,114	179,099,697	△ 5,374,417	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

令和4年度中の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書に当たるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和4年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

- 「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰り入れた額）など
 「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など
 「その他の業務費用」：市債償還利子など
 「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など
 「経常収益」：使用料・手数料などのサービスの提供に対する収入など

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
①経常費用(総行政コスト)	48,066,402	70,452,433	83,987,719
業務費用	25,646,083	32,879,591	37,812,981
人件費	7,476,864	8,077,878	9,703,895
物件費等	17,129,808	23,237,922	26,070,534
その他の業務費用	1,039,411	1,563,791	2,038,552
移転費用	22,420,319	37,572,842	46,174,737
補助金等	11,483,660	29,520,937	38,016,591
社会保障給付	7,907,800	7,924,657	7,918,688
他会計への繰出金	3,011,743	0	0
その他	17,115	127,249	239,458
②経常収益(使用料・手数料等)	1,090,920	4,996,739	6,427,379
使用料及び手数料	437,933	3,617,189	3,958,193
その他	652,987	1,379,550	2,469,186
③純経常行政コスト (=①経常費用-②経常収益)	46,975,482	65,455,694	77,560,339
④臨時損失(資産除売却損など)	231,296	257,227	260,910
⑤臨時利益(資産売却益など)	36,456	41,541	53,069
純行政コスト (③純経常行政コスト+④臨時損失-⑤臨時利益)	47,170,321	65,671,380	77,768,180

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

令和4年度中の純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明

「純行政コスト（△）」：行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」：市税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」：有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」：固定資産、有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 （令和4年3月31日現在）	108,724,801	142,129,275	149,769,792
純行政コスト(△)	△ 47,170,321	△ 65,671,380	△ 77,768,180
財源	45,601,734	65,037,660	77,255,001
税収等	31,177,693	38,764,689	44,455,607
国県等補助金	14,424,041	26,272,970	32,799,394
本年度差額 （純行政コスト(△)+財源）	△ 1,568,588	△ 633,721	△ 513,179
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	49,366	110,919	109,723
その他	△ 11,079	5,400	69,404
本年度純資産変動額 （令和4年度中）	△ 1,530,301	△ 517,402	△ 334,052
本年度末純資産残高 （令和5年3月31日現在）	107,194,501	141,611,873	149,435,740

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

令和4年度中の行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」：学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」：市債・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】	4,497,610	8,097,239	9,300,854
業務支出	41,053,027	59,939,451	72,245,393
業務費用支出(人件費・物件費等)	18,632,708	22,476,613	26,104,400
(うち支払利息支出)	153,331	448,723	506,566
移転費用支出(補助金・扶助費等)	22,420,319	37,462,838	46,140,994
業務収入	45,650,478	68,132,494	81,642,093
税込等収入	30,804,497	38,130,507	43,746,107
国県等補助金収入	13,761,739	24,855,247	31,366,671
使用料及び手数料収入	432,099	3,772,127	4,103,905
その他の収入	652,143	1,374,614	2,425,410
臨時支出	214,108	215,157	215,900
臨時収入	114,267	119,352	120,054
【投資活動収支】	△ 903,033	△ 3,738,876	△ 3,788,608
投資活動支出	3,906,847	7,899,455	8,487,113
公共施設等整備費支出(工事請負費等)	2,171,233	5,795,591	6,078,639
基金積立金支出	1,526,236	1,875,511	2,186,895
その他の支出(貸付金・投資及び出資金等)	209,378	228,352	221,580
投資活動収入	3,003,814	4,160,579	4,698,505
国県等補助金収入	523,034	1,290,253	1,316,923
基金取崩収入	1,869,746	1,869,746	2,360,292
その他の収入(貸付金元金回収・資産売却収入等)	611,033	1,000,579	1,021,290
【財務活動収支】	△ 3,757,200	△ 4,660,980	△ 5,748,656
財務活動支出	6,162,773	9,583,153	10,847,412
地方債償還支出	6,162,773	9,583,153	10,841,299
その他の支出	0	0	6,113
財務活動収入	2,405,573	4,922,173	5,098,756
地方債発行収入	2,380,573	4,897,173	5,038,822
その他の収入	25,000	25,000	59,934
本年度資金収支額 (令和4年度中)	△ 162,623	△ 302,617	△ 236,411
前年度末資金残高 (令和4年3月31日現在)	1,108,121	7,277,402	8,468,871
本年度末資金残高 (令和5年3月31日現在)	945,498	6,974,785	8,233,413
前年度末歳計外現金残高	722,203	722,203	726,600
本年度歳計外現金増減額	12,785	12,785	13,009
本年度末歳計外現金残高	734,988	734,988	739,609
本年度末現金預金残高	1,680,485	7,709,773	8,973,022

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

3 令和4年度財務書類分析数値

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		一般会計等	全 体	一般会計等	全 体	一般会計等	全 体
資産形成度	①住民一人当たり資産額	1,886 千円	2,964 千円	1,867 千円	2,976 千円	1,834 千円	2,955 千円
	②歳入額対資産比率	3.12 年	3.26 年	3.45 年	3.46 年	3.43 年	3.41 年
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	59.3 %	50.4 %	61.1 %	52.3 %	62.9 %	54.0 %
世代間公平性	④純資産比率	58.3 %	48.0 %	58.9 %	48.3 %	59.9 %	49.1 %
	⑤将来世代負担比率	29.8 %	33.7 %	29.2 %	33.1 %	28.5 %	32.2 %
効率性	⑥住民一人当たり行政コスト	565 千円	746 千円	479 千円	664 千円	483 千円	673 千円
	・住民一人当たり人件費	75 千円	82 千円	76 千円	82 千円	77 千円	83 千円
	・住民一人当たり物件費等	166 千円	223 千円	170 千円	231 千円	175 千円	238 千円
	・住民一人当たり移転費用	320 千円	467 千円	244 千円	396 千円	230 千円	385 千円
(持続可能性)	⑦住民一人当たり負債額	786 千円	1,540 千円	767 千円	1,537 千円	736 千円	1,505 千円
	⑧基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	2,193 百万円	4,013 百万円	5,323 百万円	7,874 百万円	3,404 百万円	4,813 百万円
自律性	⑨受益者負担比率	1.8 %	5.8 %	3.9 %	8.3 %	2.3 %	7.1 %

※令和4年度の人口は、令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口 97,645 人を用いています。

(令和2年度は令和3年1月1日、令和3年度は令和4年1月1日時点の人口です。)

4 分析数値の解説

I 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計	／	住民基本台帳人口
179,099,697 千円	／	97,645 人 = 183万4千円

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報（資産額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があります。

住民一人当たり資産額の大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

② 歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計	／	（当該年度収入合計 + 前年度末資金残高）
179,099,697 千円	／	（51,174,132 千円 + 1,108,121 千円） = 3.43 年

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計です。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額	／	取得価額等
207,218,580 千円	／	329,525,472 千円 = 62.9%

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に規定されている耐用年数を用いることを原則としています。

II 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

④ 純資産比率（一般会計等）

純資産合計 / 資産合計 107,194,501 千円 / 179,099,697 千円 = 59.9%

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産（資産合計－負債合計）の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費しているにとらえることができます。

⑤ 将来世代負担比率（一般会計等）

地方債 / 有形・無形固定資産合計 45,635,172 千円 / 159,960,633 千円 = 28.5%

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を表す指標です。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

III 効率性の指標 「行政サービスは効率的に提供されているか」

⑥ 住民一人当たり行政コスト（一般会計等）

純行政コスト / 住民基本台帳人口 47,170,321 千円 / 97,645 人 = 48 万 3 千円

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、純行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等のコスト）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストで表示したもので、行政活動の効率化に資する情報を一括して提供するものです。

- ・ 住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費 / 住民基本台帳人口
7,476,864 千円 / 97,645 人 = 7 万 7 千円

行政コストのうち、人件費に絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員への給与、手当、退職金などの現金支出額のみならず、発生主義において認識した退職給与引当金や賞与引当金も含まれています。

- ・ 住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等 / 住民基本台帳人口
17,129,808 千円 / 97,645 人 = 17 万 5 千円

物件費等は、外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを示しています。

- ・ 住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用 / 住民基本台帳人口
22,420,319 千円 / 97,645 人 = 23 万円

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体へ支出する補助金など、市が他者に交付（移転）する経費が住民一人当たりいくらになるかを示しています。

IV 持続可能性（健全性）の指標

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

- ⑦ 住民一人当たり負債額（一般会計等）

負債額 / 住民基本台帳人口
71,905,197 千円 / 97,645 人 = 73 万 6 千円

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。「I 資産形成度」（9 ページ）の指標の「①住民一人当たり資産額」183 万 4 千円と比較すると、負債額の約 2.5 倍の資産を保有していることがわかります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）

業務活動収支 －（△支払利息支出）
＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
4,497,610 千円 －（△153,331 千円）
＋ △1,246,543 千円 = 3,404,398 千円

税金・税外収入と公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標であり、地方公会計においては、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払い費（債務残高×金利）のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

V 自律性の指標 「受益者負担の水準はどうなっているか」

⑨ 受益者負担比率（一般会計等）

経常収益 / 経常費用
1,090,920 千円 / 48,066,402 千円 = 2.3%

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

※住民基本台帳人口は、令和5年1月1日時点の97,645人を用いています。

